

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

日興アセット、インデックスファンドのラインナップを拡充
「インデックスファンド US リート(毎月分配型)」を設定

～ 国内初の米国リート対象インデックスファンド、高木証券が3月10日に取り扱い開始 ～

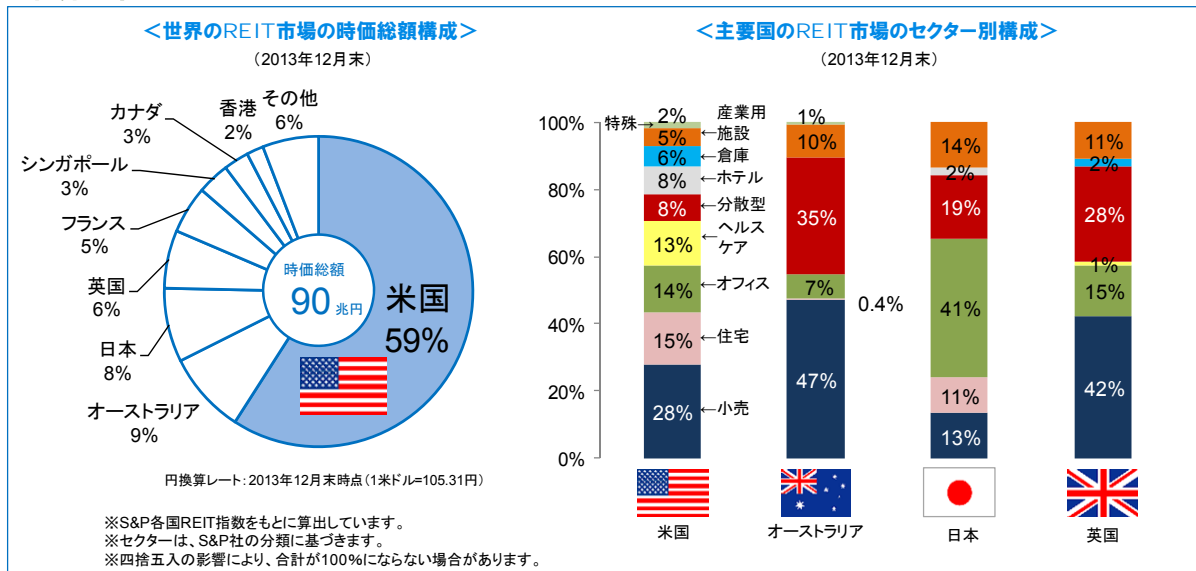
日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、米国の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数への連動をめざす追加型投信「インデックスファンド US リート(毎月分配型)」を3月10日に設定、運用を開始する予定です。高木証券株式会社が同日から取り扱いを開始します。米国の REIT (リート) を対象としたインデックスファンドは国内で初めてとなります*。
 * 日興アセットマネジメント調べ。

「インデックスファンド US リート(毎月分配型)」は、米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券*1を主要投資対象として、米国の REIT 市場の動きを表わす代表的な指数である「S&P 米国 REIT 指数(円換算ベース*2)」の動きに連動する投資成果をめざすインデックスファンドです。原則として毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- *1 不動産投資信託証券(不動産投資法人を含みます。)は、REIT(リート)または不動産投信といい、当資料では、米国の不動産投資信託証券を US リートといいます。
- *2 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

REIT は、主に投資者から集めた資金や借入れなどで不動産などを保有し、そこから生じる賃料収入や売却益などを投資者に分配する金融商品で、その多くが金融商品取引所などに上場されています。米国の REIT 市場は、世界最大級の銘柄数と時価総額規模を誇ります。US リートは、利益の90%以上を配当金として支払うなど、一定の要件を満たすことで、実質的な法人税の優遇措置を受けられることから、米ドル建て主要資産のなかでも利回り水準が高くなる傾向がみられてきました。また、US リートが保有する物件は、オフィスや商業施設だけでなく、倉庫や医療施設など、セクターが多岐にわたっており、その豊富な選択肢も投資魅力の1つとなっています。

<世界の中の US リート>



※上記データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

日興アセットマネジメント株式会社
 〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー
www.nikkoam.com

日興アセットは、国内・海外の株式や債券、REIT など多様な資産の指数を対象としたインデックスファンド(ETF(上場投資信託)を含む)を開発・運用しています。最近では、新指数「JPX 日経インデックス 400」を対象とした ETF「上場インデックスファンド JPX 日経インデックス 400」や米国の「BDC (Business Development Companies)」を対象とした「インデックスファンド BDC(毎月分配型)」、同じく米国の「MLP (Master Limited Partnership)」を対象とした「インデックスファンド MLP(毎月分配型)」などを相次いで設定し、魅力ある新しい資産や指数への投資ニーズに迅速・的確にお応えしています。こうした日興アセットのインデックスファンドの開発力と確かな運用実績は、個人投資家・機関投資家のみなさまから高くご評価いただいています。

<日興アセットの主要インデックスファンド一覧(ETFを含む)>

	国内	海外
株式 伝統資産	インデックスファンド225 インデックスファンドTSP NEW インデックスファンドJPX日経400 年金積立 インデックスファンド225 年金積立 インデックスファンドTOPIX NEW 上場インデックスファンドJPX日経インデックス400 上場インデックスファンド225 上場インデックスファンド日経225(ミニ) 上場インデックスファンドTOPIX 上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials 上場インデックスファンドTOPIX 100日本大型株 上場インデックスファンドTOPIX Mid400日本中型株 上場インデックスファンドTOPIX Small日本小型株 上場インデックスファンドS&P日本新興株100 上場インデックスファンドFTSE日本グリーンチップ35 上場インデックスファンド日経中国関連株50 上場インデックスファンド日本株式(MSCIジャパン) 上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	NEW インデックスファンドDAX30(ドイツ株式) 年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジなし) 年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジあり) 上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI) 除く日本 上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCHKOKUSAI)
		先進国 新興国 年金積立 インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式 上場インデックスファンド中国A株(パンダ) CSI300 上場インデックスファンド中国H株(ハンセン中国企業株) 上場インデックスファンドCNX Nifty先物(インド株式) 上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)
債券	年金積立 インデックスファンド日本債券	先進国 新興国 年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) 年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジあり) 上場インデックスファンド海外債券(Citigroup WGBI) 毎月分配型 年金積立 インデックスファンド海外新興国(エマージング)債券 上場インデックスファンド新興国債券(パークレイズLocal EM国債)
REIT 代替資産 新資産	インデックスファンドJリート 上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	NEW インデックスファンドUSリート(毎月分配型) 上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT) NEW インデックスファンドBDC(毎月分配型) NEW インデックスファンドMLP(毎月分配型)

日興アセットは今後も、投資環境の変化を迅速に捉え、魅力ある指数を対象とする多様なインデックスファンドを開発するとともに、確かな運用パフォーマンスのご提供に努めてまいります。

以上

<インデックスファンド US リート(毎月分配型)について>

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2029年2月20日まで(2014年3月10日設定)
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	2014年5月以降の毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社: 日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
 販売会社: 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料： 購入時手数料率は、 $3.15\% * (税抜 3.0\%)$ を上限として販売会社が定める率とします。
 - * 消費税率が8%になった場合は、 3.24% となります。※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
《ご参考》
(金額指定で購入する場合)
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
(口数指定で購入する場合)
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率 $3.15\% * (税込)$ で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、購入時手数料 = 購入金額 (100万円) × $3.15\% * (税込)$ = 31,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万1,500円をお支払いいただくこととなります。
 - * 消費税率が8%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は 3.24% となり、それに基づき計算される金額も増加します。
- 換金手数料： ありません。
- 信託財産留保額： ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬： 純資産総額に対して年率 $0.735\% * (税抜 0.7\%)$ を乗じて得た額
 - * 消費税率が8%になった場合は、 0.756% となります。
- その他費用： 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に $0.525\% * (税抜 0.5)$ を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
 - * 消費税率が8%になった場合は、 0.54 となります。※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「インデックスファンドUSリート(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 5 条の規定により有価証券届出書を 2014 年 2 月 20 日に関東財務局長に提出しており、2014 年 3 月 8 日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡します。内容を必ずご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

■「S&P 米国 REIT 指数」

S&P 米国 REIT 指数(「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。インデックスファンドUSリート(毎月分配型)は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 米国 REIT 指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

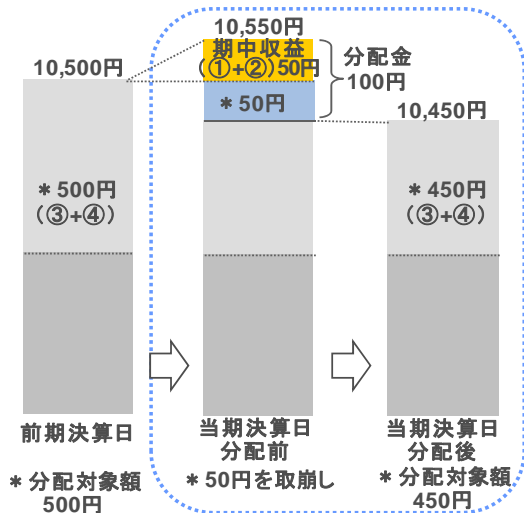
投資信託で分配金が支払われるイメージ



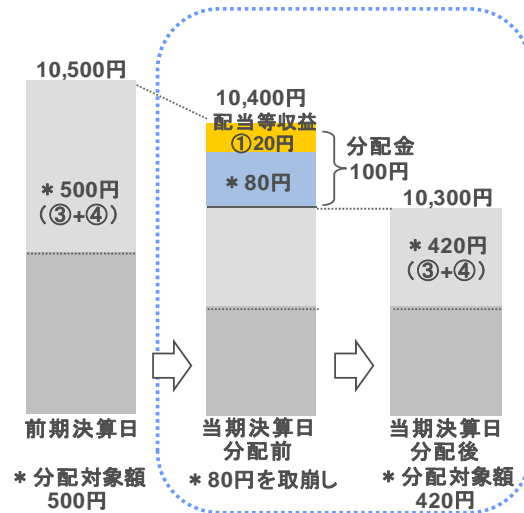
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



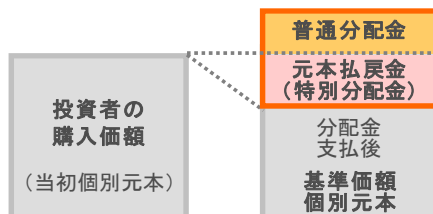
前期決算から基準価額が下落した場合



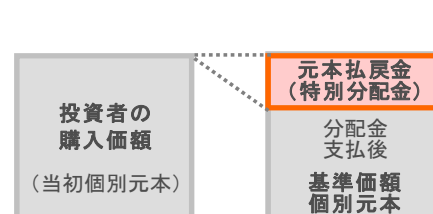
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

＜その他のファンドについて＞

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 上限4.20%*(税抜4.0%) *消費税率が8%になった場合は、4.32%となります。
- 換金手数料 上限1.05%*(税抜1.0%) *消費税率が8%になった場合は、1.08%となります。
- 信託財産留保額 上限1.0%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬(年率) 上限3.17%*(税抜3.12%) *消費税率が8%になった場合は、3.20%となります。

一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

- その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸付有価証券関連報酬 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが弊社の運用する投資信託についてお伝えすることを目的として作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメント株式会社(以下、日興アセット)は、1959年の設立以来、さまざまな地域や資産クラスを対象とするアクティブ運用、パッシブ運用、オルタナティブ運用など幅広い資産運用サービスを提供しています。長年にわたり培ったグローバルな専門性や優れた運用能力が、リッパー、マーサー、R&I、アジアインベスターなどの外部評価機関から高い評価を受けています。

日興アセットは経営の独立性を担保することでお客様の利益を最優先とする経営基盤を確立しています。この理念を背景に、三井住友信託銀行株式会社が当社株式の過半を、シンガポールのDBS銀行が一部を保有しています。

日興アセットグループ*は、世界10カ国に広がる22のオフィスに、1,200余名の従業員を擁し、250名超の運用プロフェッショナルが16兆円**を超える資産を運用しています。銀行、証券会社、ファイナンシャルアドバイザーおよび生命保険会社などが構成する合計300社超のアジア有数の販売ネットワークを通じ、内外の機関投資家や個人投資家のお客様にサービスを提供しています。

(上記データはすべて2013年9月末現在)

*日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および海外関連会社の総称

**日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2013年9月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会